



2016
八十二レポート
HACHIJUNI REPORT
[営業のご報告]

ごあいさつ



取締役会長 山浦愛幸



取締役頭取 湯本昭一

皆様には、平素より私ども八十二銀行をご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は昭和6年の創立以来、地域の金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年にわたるご支援の賜物と深く感謝しております。

当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、平成28年3月期の業績、営業内容をできるだけわかりやすくご紹介するため、「八十二レポート2016」を作成いたしました。皆様のご参考になれば幸いです。

平成27年度のわが国経済は、円安や原油安等の景気下支え材料はありましたが、海外経済の減速から輸出が低迷し、設備投資は低水準で推移しました。また、天候不順などから個人消費の回復も緩慢なものに止まり、全体として成長率は低いものとなりました。当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、一部に底堅い動きがあったものの、設備投資など前年を下回る弱い動きが続きました。

こうした経済環境のもと、当行は平成27年度から平成29年度までの3か年を計画期間とする第30次長期経営計画「地域活力創造銀行への変革」をスタートさせました。「地域活力を創造する」「お客さま利便性を進化させる」「企業力を向上させる」の3つをテーマに掲げ、長野県の発展に向けて全力で取り組んでおります。

お客さまや株主の皆様、地域の皆様からの日頃のご厚情に感謝申し上げますとともに、これからも皆様のご期待にお応えすべく役職員一丸となって努力してまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

Profile

名 称	株式会社八十二銀行	従 業 員 数	3,161人
本店所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8	資 本 金	522億円
電 話 番 号	026(227)1182	発行済株式数	511,103千株
創 立	昭和6年8月1日	総 資 産	8兆1,253億円
拠 点	国内 151店舗 本支店142(長野県内122) 出張所 9(長野県内 9) 店舗外現金自動設備212カ所 海外 支店1(香港) 駐在員事務所4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)	純 資 産	6,464億円
		預 金 残 高	6兆2,399億円
		貸 出 金 残 高	4兆6,831億円
		総自己資本比率 (国際統一基準)	連結19.99%(速報値) 単体19.27%(速報値)

(平成28年3月31日現在)

Contents

ごあいさつ	①
経営方針	②
業績ハイライト	③
経営の健全性	⑤
営業面の取組み	⑦
地域活力創造に向けた取組み	⑩
CSR(企業の社会的責任)への取組み	⑪
営業拠点のご案内	⑫
連結決算の状況	⑬
単体決算の状況	⑭
株式のご案内	⑮

注:本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

経営方針

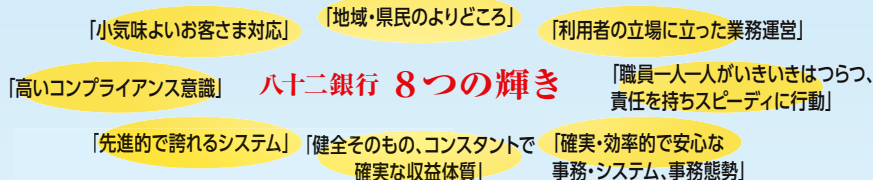
経営理念 『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

八十二銀行のありたい姿(長期ビジョン) 『日本の真ん中で輝いている銀行』

経済のグローバル化・高度化への対応、八十二銀行ならではの強みの確立、コンプライアンス・内部統制の強化など経営の質向上、職員がいきいきと輝く組織づくりなど、総合的な企業価値の向上に取組み、永続的に発展する銀行を目指します。

8つの輝き

八十二銀行の“輝く姿”を、お客さま、地域、財務、組織風土などの視点から捉え、8つの輝きとして掲げます。



長期的経営指標

ROE:5%以上

第30次長期経営計画 『地域活力創造銀行への変革』

(平成27年4月～平成30年3月)

当行は、平成27年4月より平成30年3月までの3年間を計画期間とする第30次長期経営計画「地域活力創造銀行への変革」を策定し、取り組んでいます。

地域活力を創造する

- 地域産業競争力の強化
- まちづくり・ひとづくりへの貢献

お客さま利便性を進化させる

- お客さま接点の強化
- お客さま対応力の向上

企業力を向上させる

- 収益源の多様化
- 環境経営の深化
- 従業員の活躍フィールド拡大

目標とする経営指標(平成30年3月)

当期純利益
(単体)

200億円

連単倍率
(当期純利益)

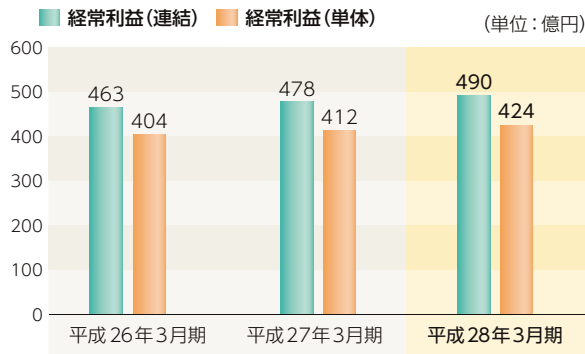
1.2倍

株主還元率

40%

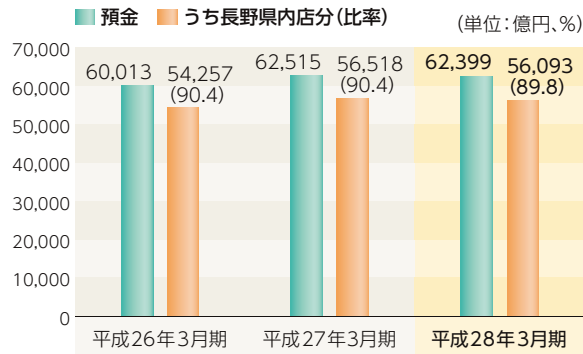
業績ハイライト

● 経常利益の状況



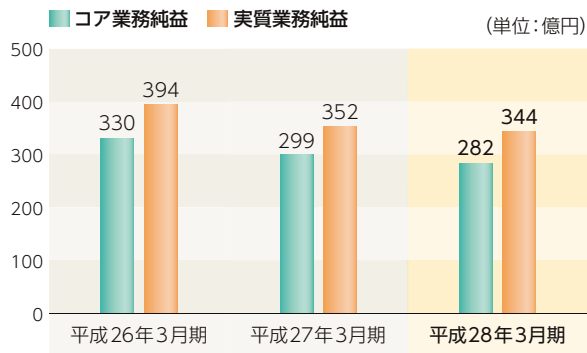
営業経費の減少などから、連結・単体とも過去最高を更新しました。

● 預金の状況



個人預金は堅調に推移したものの、法人預金などが減少したことから、前期比116億円減少し、6兆2,399億円となりました。

● コア業務純益・実質業務純益の状況

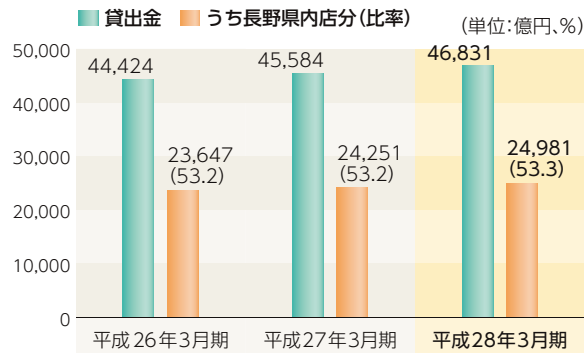


利回り低下による貸出金利息の減少などにより、コア業務純益は前期比17億円、実質業務純益は同7億円減少しました。

[コア業務純益] 国債等債券損益を控除した業務粗利益から経費を差し引いたものです。一時的な要因に左右されない銀行本来業務の収益です。

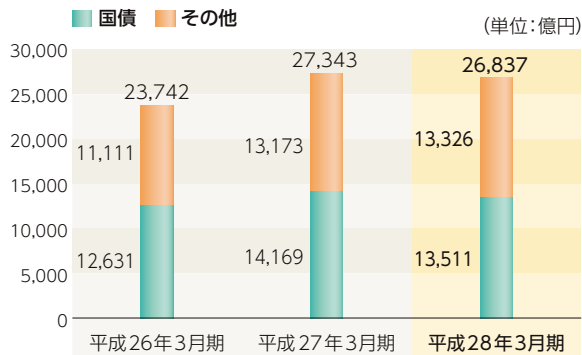
[実質業務純益] 業務粗利益から経費を差し引いたものです。

● 貸出金の状況



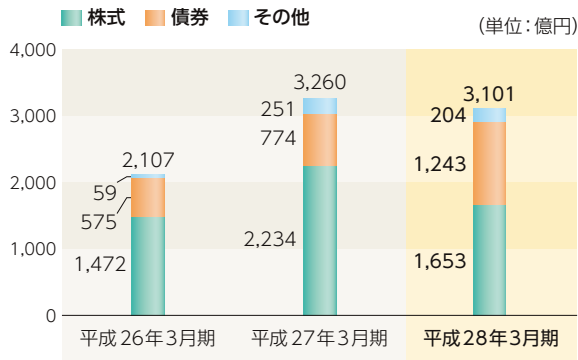
地方公共団体向け資金及び事業資金の増加により、前期比1,246億円増加し、4兆6,831億円となりました。

● 有価証券残高の状況



国債・株式(評価益の減少)・外国証券(円高の影響)の減少により、前期比506億円減少し、期末残高は2兆6,837億円となりました。

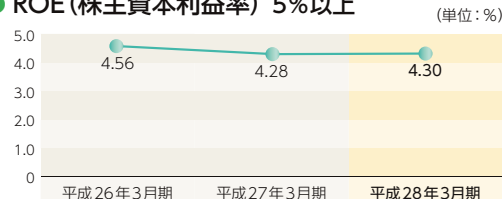
● 有価証券評価損益の状況



株式相場下落による株式の評価益減少などにより、前期比158億円減少し、3,101億円となりました。

長期的経営指標

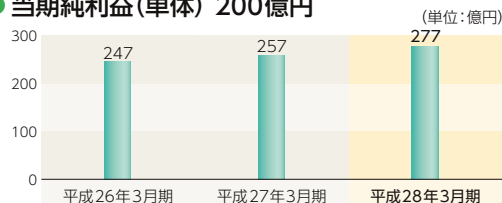
● ROE(株主資本利益率) 5%以上



[ROE(株主資本利益率)] 企業の収益性を測る指標。

目標とする経営指標(平成30年3月)

● 当期純利益(単体) 200億円

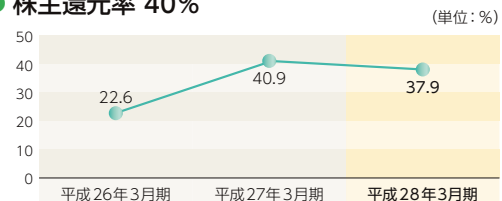


● 連単倍率(当期純利益) 1.2倍



[連単倍率] 親会社の単独決算の利益に対する連結決算の利益の割合。

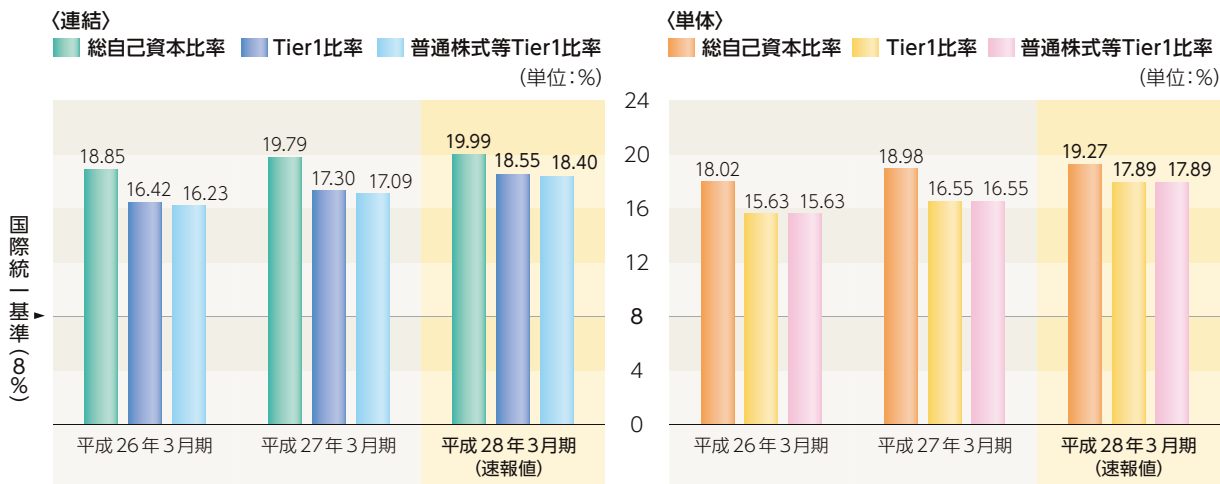
● 株主還元率 40%



[株主還元率] 事業活動によって得た利益を、配当などの形でどれくらい株主に還元しているかを示す指標。

経営の健全性

● 自己資本比率(国際統一基準)の状況



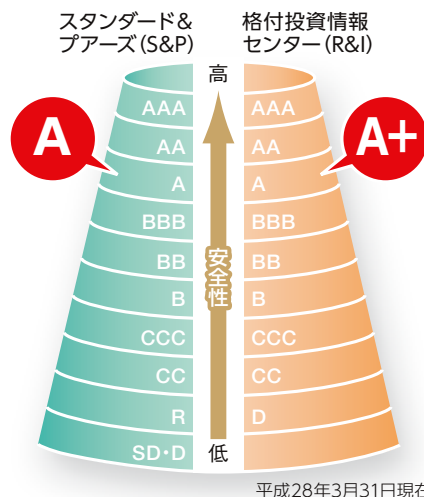
自己資本比率は金融機関の健全性を測る指標のひとつです。バーゼルⅢに基づく自己資本比率規制(国際統一基準)では、総自己資本比率が8%以上必要とされています。当行の総自己資本比率(平成28年3月期、速報値)は、連結で19.99%、単体で19.27%となり、規制水準である8%を大きく上回っています。

● 格付

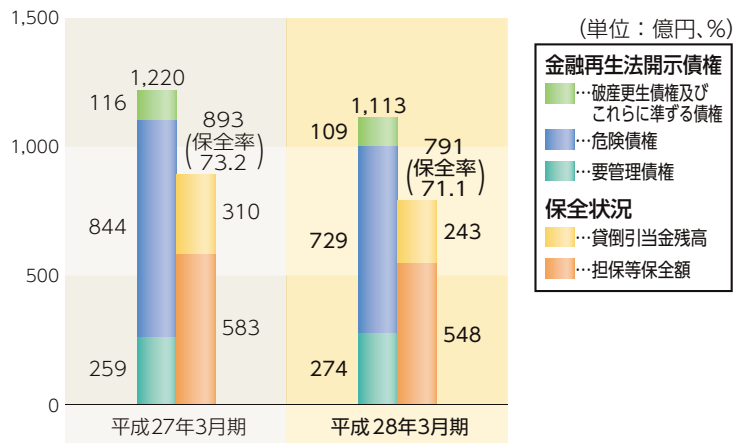
S&P [A]、R&I [A+]

「格付」とは、企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡素な記号で表したものです。企業の安全性を客観的に評価した指標として、広く知られています。

当行は長期格付について、スタンダード&プアーズ(S&P)から「A」(金融債務を履行する能力は高い)を、格付投資情報センター(R&I)から「A+」(信用力は高く部分的に優れた要素がある)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しています。



● 金融再生法開示債権と保全状況

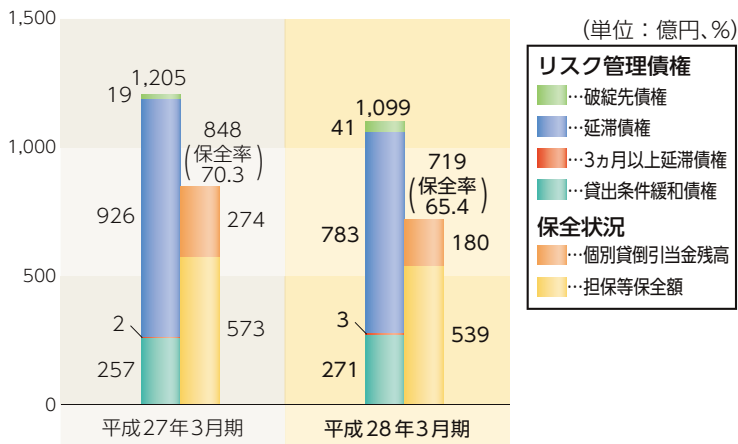


(単位：億円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116 (0.25)	109 (0.23)
危険債権	844 (1.82)	729 (1.53)
要管理債権	259 (0.56)	274 (0.57)
小計	1,220 (2.64)	1,113 (2.34)
正常債権	45,006	46,326
総与信残高	46,227	47,439

()内は、総与信残高に占める比率

● リスク管理債権と保全状況



(単位：億円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権	19 (0.04)	41 (0.08)
延滞債権	926 (2.03)	783 (1.67)
3ヵ月以上延滞債権	2 (0.00)	3 (0.00)
貸出条件緩和債権	257 (0.56)	271 (0.57)
合計	1,205 (2.64)	1,099 (2.34)
貸出金残高	45,584	46,831

()内は、貸出金残高に占める比率

(注) 1. リスク管理債権は対象が貸出金のみですが、金融再生法開示債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、保証付私募債となっています。なお、部分直接償却は実施していません。

2. 上記の開示額は、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

当行は、お客さまの経営パートナーとして、さまざまなライフステージに合わせた経営課題解決のお手伝いをしています。「地域活力創造銀行」を目指し、お客さまの事業をサポートしていきます。

起業・創業支援

新産業・新事業の創出による地域活力創造と地域産業競争力の強化を実現するため、起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援しています。専門家派遣を通じた創業後のアフターフォローや地域のコワーキングスペースと連携した創業者支援、「信州ベンチャーサミット2016」の開催により、創業者を伴走的にサポートしています。



八十二中小企業向け補助金セミナー

営業支援

補助金申請支援やビジネスマッチングを通じて、お客さまの経営課題解決や新事業展開に向けたきめ細かなサービスを提供し、お客さまの事業の発展をサポートしています。平成27年度は「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」を中心とした「八十二中小企業向け補助金セミナー」を長野県内6会場にて開催し、287名のお客さまにご参加いただきました。また、「ものづくり」をテーマにした個別商談会を開催し、より具体的な課題解決に取り組みました。

事業承継、M&A

後継者への円滑な自社株式の承継や外部株主の集約策の立案など、事業承継を支援しています。また、事業の選択と集中、事業の多角化など、企業の課題解決に向けた事業の売却や買収に対する戦略立案から相手先の発掘、成約まで一貫したM&A支援を行っています。お客さまの事業承継、M&Aニーズを幅広くサポートし、地域活力のさらなる創造に向けた専門的な課題解決に取り組んでいます。平成27年度は県内6会場にて「事業承継」と「M&A」のセミナーを開催しました。



CM「事業承継」

当行では、香港支店、上海・大連・シンガポール・バンコクの各駐在員事務所のほか、提携先の現地銀行（ジャカルタ・マニラ・ハノイ・バンコク）に職員を派遣するなど、アジア主要国での職員常駐態勢を構築し、きめ細かな対応で、お客さまの海外ビジネスをサポートしています。

アジアをはじめとする海外マーケットの成長を取込み、お客さま、地域の発展に繋げるため、今後も海外販路開拓や貿易取引、海外進出や進出後の事業展開サポートなど、取組みを強化していきます。

アジア各国で“信州”をPR

商談会や企業交流会を活発に開催。自治体との連携も強化し、アジア各国で販路開拓やインバウンド支援の取組みを通じ、“信州”を発信しました。

国内ではJETRO（日本貿易振興機構）やJICA（国際協力機構）と連携してのセミナーも積極的に実施しました。



香港美食商談会

資金調達のサポート

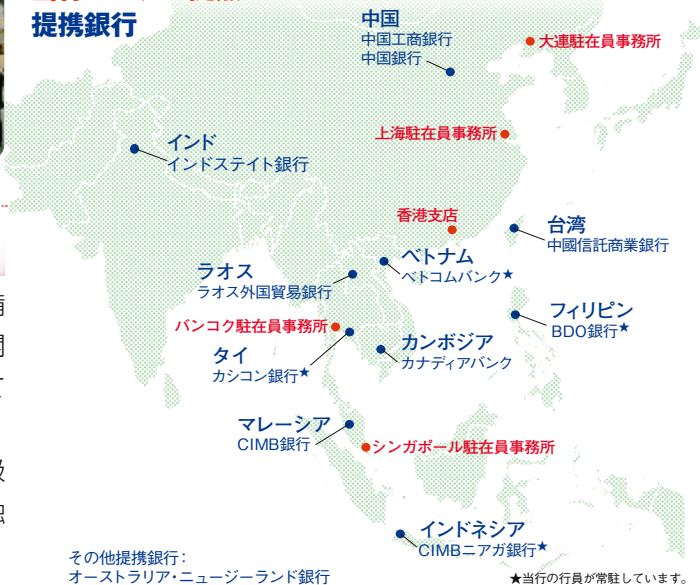
海外進出にあたっての資本金や、現地法人の設備投資、貿易代金の決済等お客さまのグローバル展開にともなう資金ニーズに、さまざまな方法で対応しています。

香港支店では、タイバーツ建、人民元建融資の取扱等、東南アジアや中国本土のお客さまに向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。

〈主な取組み(抜粋)〉

開催年月	開催地	開催内容
平成27年6月	香港	香港・華南地区日系企業ビジネス交流会
平成27年7月	ベトナム・ハノイ	長野県企業交流会・セミナー
平成27年9月	中国・上海	FBC上海2015（日中）ものづくり商談会
平成27年10月	シンガポール	Oishii JAPAN 2015
平成27年10月	フィリピン・マニラ	フィリピン観光セミナー・商談会
平成27年11月	タイ・バンコク	カシコン銀行提携10周年記念セミナー・交流会
平成27年12月	香港	香港美食商談会
平成28年2月	長野市	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定活用セミナー

当行のアジア拠点と提携銀行



お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた商品・サービスのご提供を通じ、生涯にわたる良きパートナーを目指します。

地方創生応援キャンペーンの実施

平成27年10月から11月まで地域再生・活性化ネットワーク参加行9行(※)共同で「地方創生応援キャンペーン」を実施しました。

9行合計で4,500名のお客さまに、参加行の地元特産・名産品をまとめたカタログギフトをプレゼントすることで、長野県の特産・名産品をPRする絶好の機会となりました。

※北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行



各種セミナーの開催

個人のお客さま向けセミナーを各地で開催しています。資産運用をはじめ、生活設計・家計見直しのヒント、相続や贈与、税制改正のポイントなど、多彩なテーマで行っています。平成27年度下期は59回開催し、延べ1,528名のお客さまにご参加いただきました。開催時期に合わせた情報を提供することで、参加されたお客さまからご好評をいただいています。



Jr. NISAの取扱開始

平成28年1月より未成年者少額非課税制度「Jr. NISA」が始まり、当行でも口座開設受付を開始しました。お客さまからの問い合わせも多く、3月末までに2,000件を超えるお申込みをいただきました。

4月からはJr. NISA口座を利用したお取引が可能となっており、お子さまの将来に向けた資産形成の手段として注目されています。



Pepper (ペッパー) 入行

お客さまへのサービス向上などを目的に、平成27年11月より、人型ロボット「Pepper」を導入しました。各種キャンペーンや、お客さまのライフステージに応じたおすすめ商品をご案内しています。また、「一緒に写真アプリ」やゲーム提供などを通じ、お客さまと簡単なコミュニケーションをとることが可能です。



地域活力創造に向けた取り組み

八十二銀行グループは、地域産業の競争力強化のため、地域の発展につながる取り組みを行っています。金融・非金融両面から地域の「ひとづくり」と「まちづくり」に貢献していきます。

地域の「ひとづくり」への取り組み

成長分野である「農業分野」の経営者をサポートするため、平成27年10月から12月にかけて、毎月1回「信州アグリビジネススクール」を開催しました。事業のライフステージに応じ「農業経営力強化コース」「営業販売力強化コース」の2コースを設定し、「農業経営力強化コース」ではTPPなど外部環境が激変する時代における経営戦略の策定に組み込みました。実践的なセミナーの開催により、地域の「ひとづくり」に積極的に取り組んでいます。

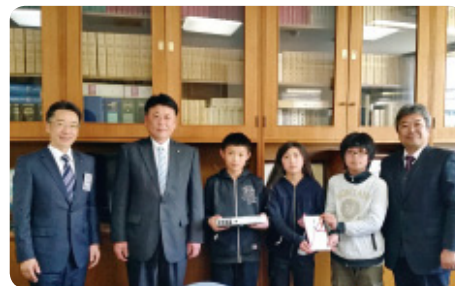


地域の「まちづくり」への取り組み

官民連携により地方創生に取り組むことで新たな地域活力の創出に寄与することを目的に、小布施町で交付決定を受けた地方創生先行型交付金（上乗せ交付分）を活用した「ふるさと投資」の仕組みづくりを支援しました。域内の空き家を改修して若者の創業を支援する研修施設を整備する事業者に対し、クラウドファンディングを用いたサポートを実施しました。継続的な地域内創業者の創出に向けた仕組みづくりを支援するとともに、さまざまな相互連携によって「まちづくり」を応援しています。

八十二「地方創生応援私募債」の取扱い開始

地域貢献と次世代を担う人材育成を支援するため、平成28年2月より八十二「地方創生応援私募債」の取扱いを開始しました。お客さまの私募債発行による資金調達と、私募債発行に合わせた地域の教育機関等への寄付を組み合わせ、地域の発展に貢献する商品を提供しています。お客さまの事業や地域のあらゆるニーズに幅広く対応しています。



お客さまから教育機関へ学校用品等を寄贈

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、皆様に信頼されお役に立つ銀行として歩いていくことを事業活動の基本としています。金融面のサービスにとどまらず役職員一人ひとりがお客さま・地域社会の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことが使命であると考えています。

「環境経営度調査」2年連続で銀行界1位を獲得

日本経済新聞社が発表した第19回（平成27年度）「環境経営度調査」の企業ランキングで、当行は2年連続で銀行界1位（金融界5位）となりました。環境経営推進体制・汚染対策・生物多様性対応・資源循環・温暖化対策の各分野において、当行が取組んできた環境保全活動が高い評価を受けました。これからも No.1エコロジーバンクとして、地域社会の環境改善につながる活動を積極的に進めていきます。



ボランティア活動

八十二ボランティアクラブを組成し、職員一人ひとりが積極的に社会貢献活動を行っています。「長野マラソン」など地域を代表するイベント運営への協力、福祉関連や県内各地での清掃ボランティアなど活動は多岐にわたり、平成27年度の参加人員は延べ6,400名となりました。



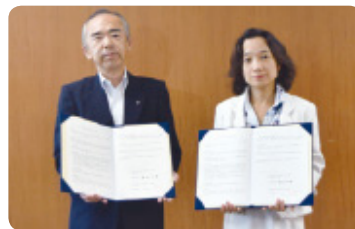
「エコノミクス甲子園」長野大会を開催

次世代を担う若者の金融知力向上のため、平成27年12月、本店別館で第10回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」長野大会を開催しました。20チーム、40名の高校生が参加し、勝ち上がった長野県代表チームは全国大会で活躍しました。



「長野県地域見守り活動に関する協定」を締結

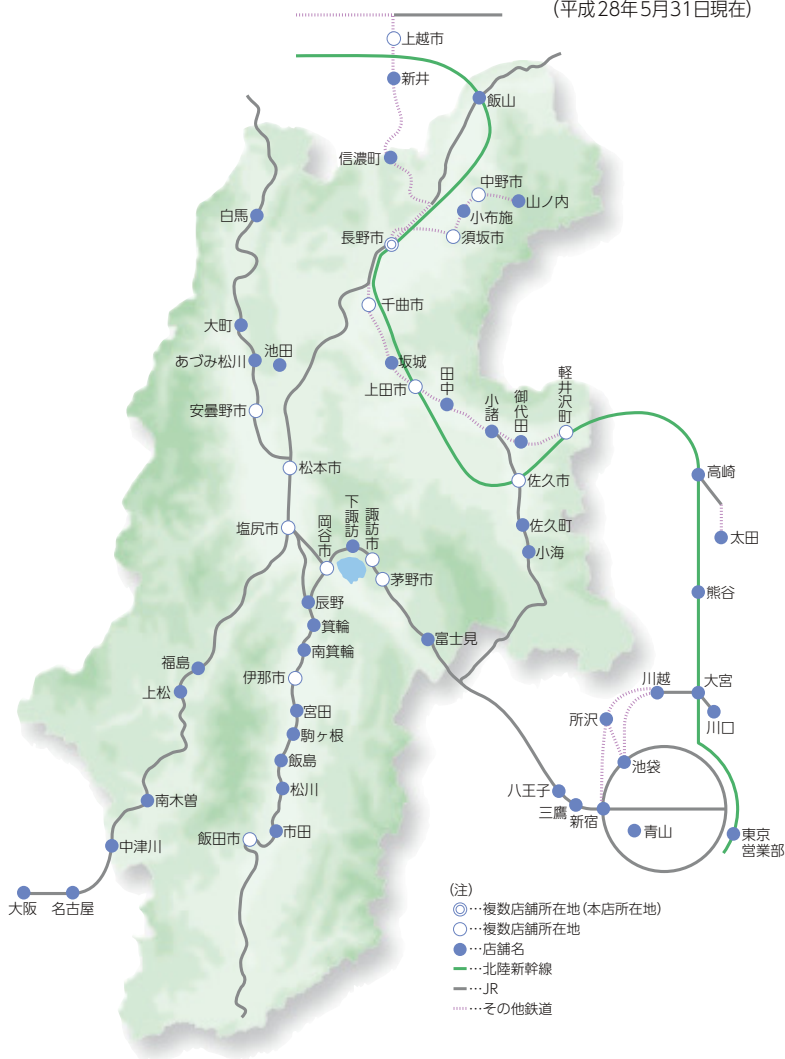
平成27年9月に長野県と「長野県地域見守り活動に関する協定」を締結しました。当行職員が外訪活動などにおいて、訪問先の異変を察知した場合、市町村窓口と連絡する体制を整備し、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりに貢献していきます。



曲淵副頭取 中島長野県副知事

営業拠点のご案内

(平成28年5月31日現在)



複数営業拠点所在地一覧

■長野市

本店営業部、長野、県庁内、大門町、昭和通営業部 (82プラザ)
 長野駅前、長野東、七瀬、吉田、三才 [出]、長野南、長野北
 東和田、長野市役所、浅川若槻 (82プラザ)、朝陽、風間、安茂里
 豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島、松代、篠ノ井
 今井 (82プラザ)

■須崎市

須坂 (須坂駅前)、須崎市役所 [出]

■中野市

中野、中野西

■千曲市

屋代、稻荷山、上山田、戸倉

■上田市

上田、上田市役所 [出]、花園 [出]、上田東 (82プラザ)、丸子
 三好町、塩田、川西、神科、真田

■軽井沢町

中軽井沢、軽井沢

■佐久市

岩村田、佐久市役所 [出]、中込、野沢、佐久中央 (82プラザ)
 臼田、望月

■松本市

松本営業部、松本市役所 [出]、松本駅前、深志、清水 [出]
 南松本 (82プラザ)、村井、平田、寿、信州大学前、惣社
 西松本、笹賀、つかま、浅間温泉、波田、梓川
 ローンプラザ松本

■安曇野市

明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野

■塩尻市

塩尻、塩尻西、広丘 (82プラザ)

■岡谷市

岡谷 (82プラザ)、岡谷市役所 [出]、長地

■諏訪市

諏訪 (上諏訪駅前)、諏訪南、ローンプラザ諏訪

■茅野市

茅野、茅野駅前

■伊那市

伊那、伊那市役所 [出]、伊那市駅前、伊那北、高遠
 ローンプラザ伊那

■飯田市

飯田、飯田駅前、伝馬町 (82プラザ)、八幡、天竜峡、上郷
 飯田東、鼎、伊賀良

■上越市

高田、直江津、瀧町、ローンプラザ上越

海外拠点

香港支店、大連駐在員事務所、上海駐在員事務所
 バンコク駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

平成28年3月期 連結決算の状況

● 連結貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	439,755	預金	6,229,088
コールローン及び買入手形	24,855	譲渡性預金	536,769
買入金銭債権	57,744	コールマネー及び売渡手形	125,103
特定取引資産	11,912	債券貸借取引受入担保金	228,597
金銭の信託	61,768	特定取引負債	4,406
有価証券	2,680,298	借入金	87,066
貸出金	4,635,402	外国為替	2,131
外国為替	22,529	その他負債	166,483
リース債権及びリース投資資産	63,995	退職給付に係る負債	12,476
その他資産	129,193	睡眠預金払戻損失引当金	919
有形固定資産	38,706	偶発損失引当金	1,331
無形固定資産	5,767	特別法上の引当金	11
退職給付に係る資産	15,775	繰延税金負債	58,254
繰延税金資産	2,182	支払承諾	33,709
支払承諾見返	33,709	負債の部合計	7,486,350
貸倒引当金	△ 51,089	(純資産の部)	
投資損失引当金	△ 0	資本金	52,243
		資本剰余金	34,516
		利益剰余金	408,739
		自己株式	△ 3,153
		株主資本合計	492,344
		その他有価証券評価差額金	217,206
		繰延ヘッジ損益	△ 43,745
		退職給付に係る調整累計額	△ 4,153
		その他の包括利益累計額合計	169,307
		新株予約権	274
		非支配株主持分	24,231
		純資産の部合計	686,158
資産の部合計	8,172,508	負債及び純資産の部合計	8,172,508

● 連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	181,203
資金運用収益	87,387
（うち貸出金利息）	(52,160)
（うち有価証券利息配当金）	(33,131)
信託報酬	2
役務取引等収益	21,696
特定取引収益	1,832
その他業務収益	52,539
その他経常収益	17,744
経常費用	132,180
資金調達費用	12,178
（うち預金利息）	(3,486)
役務取引等費用	6,704
その他業務費用	42,745
営業経費	60,869
その他経常費用	9,682
（その他の経常費用）	(9,682)
経常利益	49,023
特別利益	1
特別損失	389
税金等調整前当期純利益	48,635
法人税、住民税及び事業税	12,636
法人税等調整額	4,019
法人税等合計	16,656
当期純利益	31,979
非支配株主に帰属する当期純利益	1,807
親会社株主に帰属する当期純利益	30,171

— 八十二銀行グループ —

- 八十二ビジネスサービス(株) (事務代行業務)
- 八十二スタッフサービス(株) (労働者の派遣業務)
- 八十二信用保証(株) (信用保証業務)
- やまびこ債権回収(株) (債権管理回収業務)
- (株)八十二ディーシーカード(クレジットカード業務)
- 八十二システム開発(株) (システム開発)
- 八十二リース(株) (リース業務)
- 八十二オートリース(株) (リース業務)
- 八十二証券(株) (有価証券の売買等)
- 八十二キャピタル(株) (投資業務)

株式のご案内

■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日

■定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

■1単元の株式数

100株

■単元未満株式の買取・買増制度

単元未満株式(1~99株)について、買取制度および買増制度を実施しております。単元未満株式が証券会社等の口座に記録されている場合はお取引口座のある証券会社等に、また、特別口座に記録されている場合は右記までお問い合わせください。

■配当金

期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・中間配当金基準日の株主等にお支払いいたします。

■基準日

定時株主総会:3月31日 期末配当金:3月31日 中間配当金:9月30日
そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告いたします。

■公告方法

電子公告により当行ホームページに掲載いたします。
公告掲載URL <http://www.82bank.co.jp/>

(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お電話でのお問い合わせ・ご相談

◆商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談

電話 **0120-82-8682**(通話料無料)

音声ガイダンスにより操作してください。
サービス内容により受付時間が異なります。
★携帯電話からもご利用いただけます。

◆当行へのご意見・ご要望・苦情

(お客さま相談室)
電話 **026-227-0082**
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

◆金融円滑化相談時の苦情

(金融円滑化苦情窓口)
電話 **026-227-0091**
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口(金融分野における裁判外紛争解決制度)

■全国銀行協会相談室

電話 **0570-017109** または **03-5252-3772**
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■証券・金融商品あっせん相談センター

電話 **0120-64-5005**
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■信託協会信託相談所

電話 **0120-817335** または **03-6206-3988**
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:15



平成28年6月発行/編集:八十二銀行 企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話(026) 227-1182

<http://www.82bank.co.jp/>



この印刷物は、環境に配慮した
植物性インキを使用しています。



ミックス
責任ある木資源を
使用した紙

FSC® C008865